

世田谷区中期財政見通し

令和4年度～令和8年度

《 令和4年度当初予算案による見通し 》

中期財政見通しに令和4年度当初予算案を反映させるとともに、期間を令和4年度から令和8年度までの5か年に更新した。

令和5年度以降について、特別区税及び特別区交付金は、令和4年度当初予算案を踏まえた見通しとしたうえで、特別区税については、感染状況や地域経済の動向など今後の見通しが不透明であることから、令和4年度と同額で見込んだ。基金繰入金と特別区債については、今後の行政需要に応じ計画的な活用を図るとともに、特別区税等の見通しを踏まえ、満期一括償還にかかる借換債の発行を見込まないなど、一定の抑制を図った。

一方で歳出は、社会保障関連経費や公共施設整備など、現時点における必要経費について反映するとともに、人件費については、定年退職年齢の段階的な引き上げによる退職手当の増減を見込んだ。

この中期財政見通しを基本に複数年を見据えた計画的な財政運営に努めるとともに、今後の感染状況や地域経済の動向など区財政への影響を見極めながら、引き続き持続可能な財政運営に取り組んでいく。

計数整理中

令和4年1月
世田谷区

世田谷区中期財政見通し（令和4～令和8年度）

※令和4年1月時点

<令和3年8月時点からの主な変更点>

- ・令和4年度は、当初予算案を反映した。
- ・令和5年度以降の特別区税は、感染状況や地域経済の動向など今後の見通しが不透明であることから、令和4年度と同額で見込んだ。（網掛け部分）
- ・基金繰入金と特別区債については、今後の行政需要に応じ計画的な活用を図るとともに、特別区税等の見通しを踏まえ一定の抑制を図った。（網掛け部分）
- ・人件費は、定年退職年齢の段階的な引き上げによる退職手当の増減を見込んだ。（網掛け部分）

（単位：百万円）

区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	127,287	9,380	8.0%	127,287	0	0.0%	127,287	0	0.0%	127,287	0	0.0%	127,287	0	0.0%
	地方消費税交付金	19,293	△ 620	△3.1%	19,293	0	0.0%	19,293	0	0.0%	19,293	0	0.0%	19,293	0	0.0%
	特別区交付金	60,393	12,113	25.1%	60,993	600	1.0%	60,193	△ 800	△1.3%	60,293	100	0.2%	59,693	△ 600	△1.0%
	国庫・都支出金	86,011	2,481	3.0%	81,582	△ 4,429	△5.1%	81,786	204	0.3%	82,597	811	1.0%	82,453	△ 144	△0.2%
	繰入金	7,242	△ 3,762	△34.2%	11,298	4,056	56.0%	7,208	△ 4,090	△36.2%	8,663	1,455	20.2%	8,010	△ 653	△7.5%
	特別区債	3,270	△ 8,243	△71.6%	6,330	3,060	93.6%	4,350	△ 1,980	△31.3%	5,970	1,620	37.2%	5,650	△ 320	△5.4%
	その他	30,137	2,295	8.2%	29,491	△ 646	△2.1%	29,491	0	0.0%	29,491	△ 0	△0.0%	29,491	0	0.0%
	歳入合計 (A)	333,634	13,645	4.3%	336,275	2,641	0.8%	329,609	△ 6,666	△2.0%	333,595	3,986	1.2%	331,877	△ 1,718	△0.5%
歳出	人件費	58,303	△ 1,516	△2.5%	56,330	△ 1,973	△3.4%	60,007	3,677	6.5%	57,074	△ 2,933	△4.9%	60,137	3,063	5.4%
	行政運営費	239,132	8,455	3.7%	236,515	△ 2,617	△1.1%	236,924	409	0.2%	237,617	693	0.3%	234,258	△ 3,359	△1.4%
	扶助費	100,590	1,795	1.8%	101,794	1,204	1.2%	102,859	1,065	1.0%	103,958	1,099	1.1%	105,058	1,100	1.1%
	公債費	11,473	△ 696	△5.7%	11,018	△ 455	△4.0%	9,646	△ 1,372	△12.5%	7,990	△ 1,656	△17.2%	3,785	△ 4,205	△52.6%
	他会計繰出金	27,898	1,669	6.4%	28,548	650	2.3%	29,198	650	2.3%	29,848	650	2.2%	30,498	650	2.2%
	その他行政運営費	99,170	5,687	6.1%	95,155	△ 4,015	△4.0%	95,221	66	0.1%	95,821	600	0.6%	94,917	△ 904	△0.9%
	投資的経費	36,198	6,705	22.7%	43,429	7,231	20.0%	32,677	△ 10,752	△24.8%	38,903	6,226	19.1%	37,481	△ 1,422	△3.7%
	歳出合計 (B)	333,634	13,645	4.3%	336,275	2,641	0.8%	329,609	△ 6,666	△2.0%	333,595	3,986	1.2%	331,877	△ 1,718	△0.5%
財政収支 C (A-B)	0			0			0			0			0			

世田谷区中期財政見通し（令和4～令和7年度）

※令和3年8月時点

（単位：百万円）

区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	117,907	0	0.0%	117,907	0	0.0%	117,907	0	0.0%	117,907	0	0.0%
	地方消費税交付金	19,913	0	0.0%	19,913	0	0.0%	19,913	0	0.0%	19,913	0	0.0%
	特別区交付金	48,780	500	1.0%	49,380	600	1.2%	48,580	△ 800	△1.6%	48,680	100	0.2%
	国庫・都支出金	82,218	△ 1,312	△1.6%	84,247	2,029	2.5%	84,176	△ 71	△0.1%	85,369	1,193	1.4%
	繰入金	13,300	2,296	20.9%	16,010	2,710	20.4%	8,510	△ 7,500	△46.8%	12,100	3,590	42.2%
	特別区債	9,720	△ 1,793	△15.6%	16,937	7,217	74.2%	13,972	△ 2,965	△17.5%	14,934	962	6.9%
	その他	27,331	△ 512	△1.8%	28,062	731	2.7%	28,009	△ 53	△0.2%	28,005	△ 4	△0.0%
	歳入合計 (A)	319,169	△ 820	△0.3%	332,456	13,287	4.2%	321,067	△ 11,389	△3.4%	326,908	5,841	1.8%
歳出	人件費	59,007	△ 812	△1.4%	59,684	677	1.1%	60,227	543	0.9%	60,217	△ 10	△0.0%
	行政運営費	228,511	△ 2,165	△0.9%	229,848	1,337	0.6%	230,082	234	0.1%	230,742	660	0.3%
	扶助費	100,448	1,653	1.7%	101,631	1,183	1.2%	102,737	1,106	1.1%	103,837	1,100	1.1%
	公債費	11,520	△ 649	△5.3%	11,073	△ 447	△3.9%	9,716	△ 1,357	△12.3%	8,060	△ 1,656	△17.0%
	他会計繰出金	26,683	454	1.7%	27,233	550	2.1%	27,883	650	2.4%	28,533	650	2.3%
	その他行政運営費	89,860	△ 3,623	△3.9%	89,910	51	0.1%	89,745	△ 165	△0.2%	90,312	566	0.6%
	投資的経費	31,651	2,157	7.3%	42,924	11,273	35.6%	30,758	△ 12,166	△28.3%	35,949	5,191	16.9%
歳出合計 (B)	319,169	△ 820	△0.3%	332,456	13,287	4.2%	321,067	△ 11,389	△3.4%	326,908	5,841	1.8%	
財政収支 C (A-B)	0			0			0			0			

<主な歳入の見通し>

(1) 特別区税

令和5年度以降については、感染状況や地域経済の動向など、今後の見通しが不透明であることから、令和4年度と同額で見込んだ。

(2) 特別区交付金

税制改正による地方法人課税の見直しの影響を令和5年度にかけて見込むとともに、本庁舎等整備にかかる特別交付金の増減を見込んだ。

(3) 財政調整基金の繰入れ

今後の税収等の見通しを踏まえ、財政調整基金の繰入れを行わない前提とした。

(4) 特定目的基金の繰入れ

世田谷区公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備などに対し計画的な活用を見込んだ。

(5) 特別区債

世田谷区公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備などに対し計画的な活用を見込んだ。

なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいない。

<主な歳出の見通し>

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策関連経費

保健所の防疫体制や検査体制確保など、感染拡大防止にかかる経費については、令和5年度以降見込んでいない。

(2) 人件費

令和5年度以降、定年退職年齢の段階的な引き上げによる退職手当の増減を見込んだ。

<定年退職年齢の段階的な引き上げ>

令和5年度	60歳→61歳
令和7年度	61歳→62歳
令和9年度	62歳→63歳
令和11年度	63歳→64歳
令和13年度	64歳→65歳

(3) 社会保障関連経費（扶助費・繰出金）

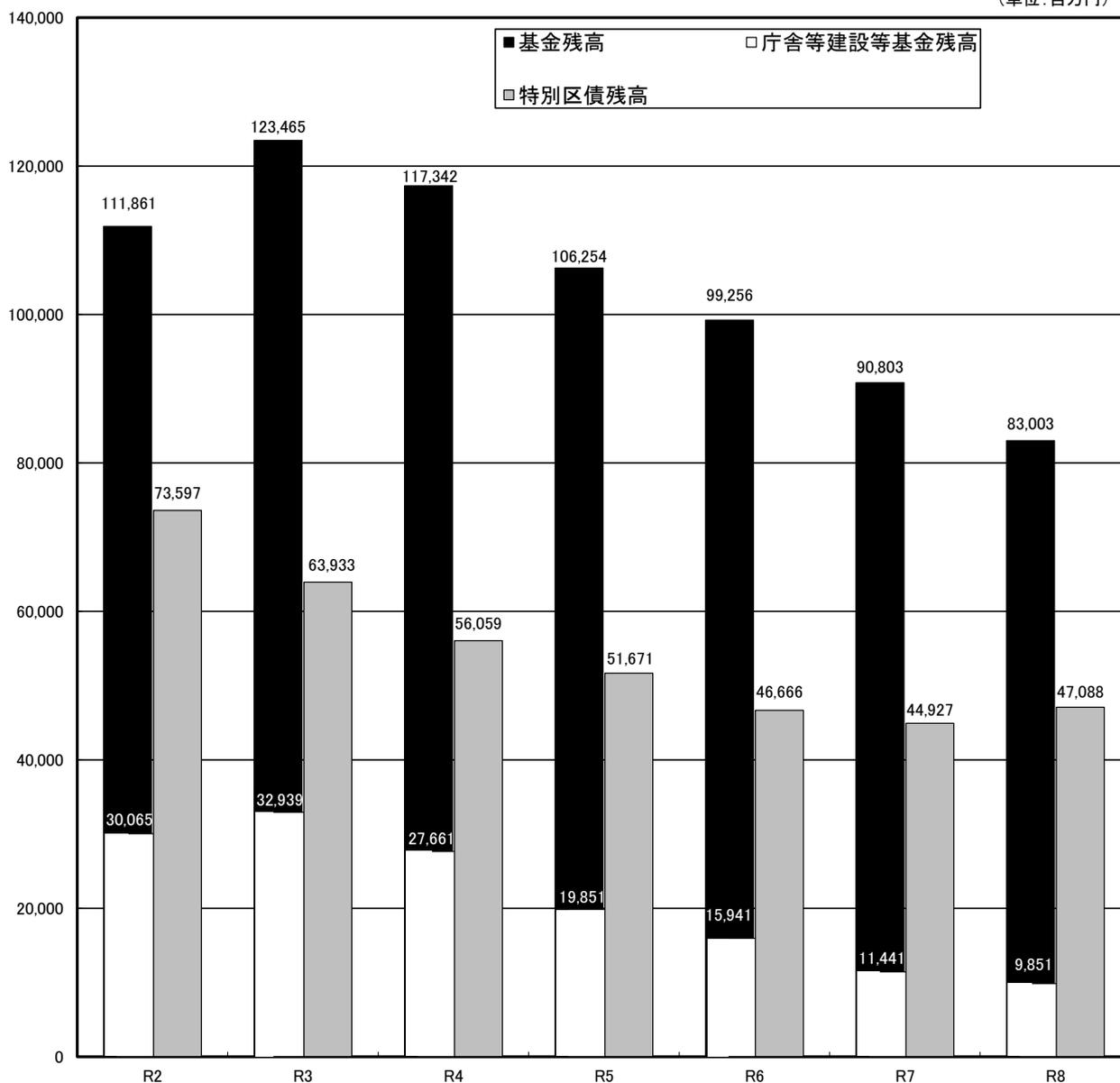
障害者自立支援給付等の社会保障関連経費について一定の増を見込むとともに、特別会計への繰出金について、高齢者人口の増加等を踏まえた増を見込んだ。

(4) 公共施設整備経費等

本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備について、世田谷区公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、現時点における当面の経費を見込んだ。

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



〈試算条件〉

- 特別区債残高** : 令和2年度は年度末残高を、令和3年度は8次補正予算(案)までの発行額を、令和4年度は当初予算(案)の発行額をそれぞれ反映した残高見込みとなっている。令和5年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備に伴う発行などを見込んでいる。なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいない。
- 基金残高** : 令和2年度は年度末残高を、令和3年度は8次補正予算(案)までの基金積立・繰入金を、令和4年度は当初予算(案)における基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっている。令和5年度以降は財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっている。